

施策・基本事業評価表

優先度：成果＝高。財源＝高。●子育て支援課、市民課

番号	施策名	施策の対象	施策のねらい	区分	施策の成果指標	14年度	15年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
4-1	子育て支援の充実	子どもを産み育てる世代	子どもが健やかに育ち、子育てのよろこびを感じられるまちになっている。	成果	子育てしやすいまちになっていると思う保護者の割合(%)	-	-	68.9	65.3	69.8	71.1	76.3	80.2	78.0	▲	82.5	▲	順調	子育てしやすい環境が整っていると 思う保護者の割合は、82.5%で前年 度から4.5ポイント増加し、順調に 推移している。思わない、あまり思わ ないと回答された理由では、「公園・遊 ぶ場所や道路(歩道)の施設整備」や 「医療費、保育料」に関するものが多く 挙げられている。	平成27年度本格施行を目指す子ど も・子育て新制度の構築のため、平成 25年度に子ども・子育て支援事業計 画策定に向けたニーズ調査を行い、 子ども・子育て会議での関係機関・子 育て当事者等の意見を踏まえ、平成 26年度前期を目標に計画を策定す る。計画に基づきニーズに応じた保育 サービス等の提供に向けた整備を進 めるとともに、新制度スタート前の緊 急集中取組期間(平成25・26年度)に おける保育量の拡大を図る。 また、公園や道路等の整備について は、都市再生整備計画を策定し、社会 資本整備総合交付金を活用して、計 画に基づき整備を図っていく。医療費 については、乳幼児医療費の支給対 象者を平成26年4月から拡大する方向 で検討を行う。

番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業のねらい	区分	基本事業成果指標	平成14年度	平成15年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
01	地域の子育て支援サービスの充実	子どもを産み育てる世代	子育ての悩みや不安を取り除き、地域が子育てしやすい環境になっている。	成果	子育てに悩みや不安のある親の割合(%)	-	-	52.7	61.5	52.0	37.2	29.4	29.9	26.3	▼	24.8	▼	目標達成	子育てに悩みや不安を感じている親 は年々減少している。不安があると回 答された方の多くは経済的負担や学 校生活における不安を挙げている。 おひさまハウスや地域子育てサロン 等での仲間づくりや地域とのつながり による子育ての孤立化防止、赤ちゃん 訪問事業や各種相談事業による育児 不安の解消等が成果につながってい ると思われる。一方、いじめや非行、 進路等就学後における不安を感じて いる保護者がいる。	筑後市次世代育成支援行動計画 《後期計画》(平成22～26年度)に基づ き、関係各課と連携し子育て支援施策 を総合的に進めていく。 スクールカウンセラー、スクールソー シャルワーカー及び不登校児童生徒 支援指導員などの専門職員を配置 し、児童・生徒の問題行動への対応に 取り組む。
				成果	子育てについて相談できる相手がいる保護者割合(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91.8	-	90.0	▲	順調

番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業のねらい	区分	基本事業成果指標	平成14年度	平成15年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
02	保育サービス・幼児教育の充実	子どもを産み育てる世代	保育園、幼稚園などのサービスが充実することで、安心して働きながら子育てができる。	成果	保育所待機者数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	順調	待機児童はいなかったが、近年は0歳児の入所希望が増加しており、年度後半は受入れが厳しい状況にある。	待機児童解消加速化プラン・緊急プロジェクトに基づく待機児童解消加速化計画を立て、平成25～26年度において保育所の施設整備を促進し定数増を図る。
				成果	学童保育所入所者数(人)	158	168	306	287	265	341	354	382	434	350	456	500	順調	入所児童数は年々増加している。平成25年4月から二川校区でも学童保育所が開設されるため、学校の教室を活用した施設整備を行った。また、大規模化している(71人以上入所)羽犬塚校区学童保育所の分割(新築)と利用児童数の増加に伴い古川校区学童保育所の増築を行った。	平成26年度を目途に、放課後児童クラブの設備及び運営についての基準を定める。 また、運営のあり方について検討していく。
				成果	ちくごファミリーサポートセンター援助活動の需要対応率(%)	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	順調	平成24年度会員数1,306人、活動延件数1,767件で依頼に対する提供は100%となっている。(但し、当日依頼分は算定対象としていない。)	依頼のニーズが多様化しており、それに対応できる提供会員の確保を、年に2回の子育てボランティア講習会で行なう。
				成果	延長保育・一時保育・休日保育・病児保育の利用延べ人数(人)	-	-	-	-	-	-	-	17,976	16,583	-	19,840	-	-	-	平成24年度延長保育利用延べ人数17,990人(前年度より2,969人増)、一時保育利用延べ人数1,124人(前年度より360人増)、休日保育利用延べ人数221人(前年度より43人増)、病児保育(ちっこハウス)利用延べ人数505人(前年度より115人減)となっている。働き方の多様化により特別保育の利用は増えている。
03	児童虐待防止対策の充実	子どもを産み育てる世代	児童虐待の早期発見に努め、また相談機能などを充実し、児童虐待が防止されることで、子どもの人権が守られ健やかに生活できる。	代替	児童虐待件数(新規実人数)(人)	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2	-	-	平成24年度家庭児童相談室における虐待相談実人数は38人、活動延件数は636件となっており、うち2人が施設入所(一時保護)に至っている。 子どもを守る地域ネットワークを活用し、児童虐待の早期発見、早期対応を図っている。気になる児童の定期報告3回、代表者会議1回、実務者会議(庁内調整会議含む)6回、ケース検討会議16回を開催。啓発活動としてセミナー開催や街頭啓発を実施。児童虐待に関する啓発が進んできていることも通告等に繋がってきていると思われる。	子どもを守る地域ネットワークを更に活性化させ、スクールソーシャルワーカーや各関係機関と連携を図りながら、児童虐待の早期発見、適切な対応に繋げていく。 民生児童委員、主任児童委員や関係機関を対象とした研修を開催する。	
04	ひとり親世帯への各種支援	ひとり親世帯	経済面や生活面で支援を行うことで、子育てを安心して継続することができる。	代替	ひとり親家庭への各種支援の延べ利用者数(人)	327	355	401	421	458	469	473	530	540	-	556	-	-	児童扶養手当受給者数は平成24年12月現在546人と年々増加している。高等技能訓練促進給付金制度を利用して資格取得を目指す母子家庭の母が増加し(H21 2人、H22 4人、H23 8人、H24 10人)、今後の母子家庭の自立に繋がると思われる。	平成25年度は専任の母子自立支援員1名(週2日)を配置する。ハローワークと連携した就労支援や就業支援講習会等の情報提供を行う。 平成25年度より父子家庭の父を給付金の対象とする。